

報告者プロフィール

- ◎ さいしよ しんや 税所 真也
1980年生まれ。現在、東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻社会学専門分野博士後期課程在学中。主な研究業績に、「成年後見制度に対する意見を規定する個人的属性の研究―身上看護と財産管理の観点から―」『2012年度参加者公募型二次分析研究会』, 東京大学社会科学研究所, pp34がある。
- ◎ さかわ ひであき 坂和 秀晃
1979年生まれ。2008年大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、現在名古屋市立大学経済学部准教授。主な著書に、“Market Liquidity and Bank-dominated Corporate Governance: Evidence from Japan” ,*International Review of Economics and Finance*,Vol.31,pp1-11,2014がある。
- ◎ ながの まもる 永野 護
1966年生まれ。2004年大阪大学国際公共政策研究科博士後期課程修了。現在、成蹊大学経済学部教授。主な著書に、“Similarities and Differences among Cross-border M&A and Greenfield FDI Determinants” , *Emerging Markets Review*,16,2013,pp.100-118がある。
- ◎ はなぶさ くにひろ 英 邦弘
1980年生まれ。2009年神戸大学大学院経済学研究科博士課程(経済学)修了。現在、中京大学経済学部准教授。主な著書に、“The effect of 107th OPEC Ordinary Meeting on oil prices and economic performances in Japan” , *Renewable and Sustainable Energy Review*,Volume16,Issue 3, pp.1666-1672 ,2012がある。
- ◎ おはら あつじ 小原 篤次
1961年生まれ。2001年国立フィリピン大学アジアセンター修了。現在、長崎県立シーボルト校国際交流学科准教授。主な著書に、『政府系ファンド』, 日本経済新聞社,2009、「中国政府系ファンド・中国投資(CIC)の投資戦略」,『研究紀要』(14) 133-142,2014がある。
- ◎ こいぶち さとし 鯉渕 賢
1973年生まれ。2002年東京大学大学院経済学研究科博士課程現代経済学専攻単位取得満期退学、2008年東京大学より博士号(経済学)取得。現在、中央大学商学部准教授。主な著書に、『日本金融システム進化論』, 日本経済新聞社,2006がある。

第9回 研究助成論文報告会

(平成26年度 研究分)

日時 平成27年10月9日(金) 14時50分 開会

会場 東海大学校友会館 35階「富士」の間

一般財団法人 ゆうちよ財団

第 9 回 研究助成論文報告会

35 階 富士の間 14 時 50 分～18 時 30 分

14:50～15:00	開会の挨拶 一般財団法人 ゆうちよ財団 理事長 朝日讓治
15:00～15:30	税所 真也 東京大学大学院 人文社会系博士後期課程 「金融機関における成年後見制度の必要性」 一地域金融機関による見解と認識の分析を通して一
15:30～16:00	坂和 秀晃 名古屋市立大学 経済学部 准教授 「機関投資家が市場流動性に及ぼす影響に関する実証分析」
16:00～16:15	平成 27 年度 研究助成授与式 森保 洋 (長崎大学 経済学部 教授) 永田 邦和 (鹿児島大学 法文学部 教授) 浅井 義裕 (明治大学 商学部 専任講師) 高橋 秀徳 (神戸大学大学院 経営学研究科 学術研究員) 浅野 礼美子 (愛知学泉大学 現代マネジメント学部 講師) 田中 光 (神戸大学大学院 経済学研究科 講師)
16:15～16:30	コーヒープレイク
16:30～17:00	永野 護 成蹊大学 経済学部 教授 「銀行リテール事業における最適店舗チャネルの研究」
17:00～17:30	英 邦広 中京大学 経済学部 准教授 「近年の流動性供給における金融商品価格に関する研究」
17:30～18:00	小原 篤次 長崎県立大学シボル校 国際交流学科 准教授 「中国の外貨準備資金によるアクティブ株式運用の実証研究」
18:00～18:30	鯉渕 賢 中央大学 商学部 准教授 「大規模金融機関縮小のインパクト」 一公社化以降の郵貯減少が都道府県別預金市場に与えた影響の分析一

報 告 概 要

◎ 税所 真也 「金融機関における成年後見制度の必要性」

一地域金融機関による見解と認識の分析を通して一

本稿は、高齢社会の進展が既存の社会システムのあり方に様々な影響を及ぼすなかで、金融機関における成年後見制度の運用をめぐる対応のあり方を考察することを通して、金融機関の立場から示される「本人保護」を再定義することを目的とするものである。全体の結論として、金融機関が立場から示される「本人保護」「権利擁護」には、当初成年後見制度に期待された「権利擁護」とは異なるが一致する部分もあることが分かった。「できるだけ本人の意向にかなうように対応したい」との見解のなかに見出されるのは、本人の財産を保全し維持するのではなく「使うことによって価値を生み出す」こと、本人の「幸福追求をめざして積極的に消費されなければならない」と考える姿勢であり、現行の成年後見制度が企図した「資産活用型管理」のあり方と合致するものだった。そして、少なくともこの一点において、金融機関の「本人保護」は、現行の成年後見制度によって期待された「権利擁護」と重なっていることが結論として導かれた。

◎ 坂和 秀晃 「機関投資家が市場流動性に及ぼす影響に関する実証分析」

本研究では、我が国の機関投資家の株式所有が、市場流動性に対してどのような影響を与えるかについての実証分析を行った。機関投資家は、大口投資家であるため、他の株主に比して保有企業の株式価値への関心が高く、モニタリング行動を行うインセンティブを有していることになる。したがって、生命保険会社を初めとする国内機関投資家と外国人投資家が、アクティビストとしてのモニタリングを行う結果として、企業の内部情報のディスクロージャーが進む可能性がある。企業内部の情報のディスクロージャーが進むにつれて、証券市場における投資家間の非対称情報が緩和され、市場流動性を高める役割を果たすことが期待される。本稿では、実証分析を行った結果、日本の市場における機関投資家全体と外国人投資家の両方に関して、市場流動性を高める効果があることを明らかにした。

◎ 永野 護 「銀行リテール事業における最適店舗チャネルの研究」

銀行店舗の地理的分布に関するひとつの謎は、他地域展開をもたらす銀行パフォーマンスへの影響がプラスであるかマイナスであるのか、国・地域によって異なる点である。米国では1994年リーグル・ニール法後、多くの地方銀行が他地域展開を進め、貸し手、借り手双方に多大な便益をもたらしたことが、Dick(2006)をはじめとする、多くの研究のコンセンサスとなっている。一方、日本の場合、1997年店舗規制全面自由化以降、銀行店舗の他地域からの撤退件数は、新規参入件数を大きく上回る。ともに戦後長らく銀行店舗規制を続け、1990年代半ばに完全自由化した日米両国で、なぜ帰結が両極端に異なるのか。この理由を、実証分析を通じて、既存のファイナンス理論に新たな理論的枠組みを提示することが、本研究の目的である。本研究は、1975年から2012年の、日本の地方銀行、第二地方銀行の店舗データ、地域データ、財務データを用いて分析を行っている。店舗データは既存店舗、撤退店舗、新規参入店舗の住所から地域ボーダーであるか否か、また緯度経度の位置情報から店舗間距離を計測し、撤退、新規設立に与える影響を確認している。

◎ 英 邦弘 「近年の流動性供給における金融商品価格に関する研究」

本稿では近年の金融緩和と政策による大量の流動性供給が金融商品価格に対して、どの程度影響を与えたかを考察する。対象とする金融商品としては、国債(短期、長期)、株式、外国為替レートである。結果をまとめると以下になる。1: 貨幣需要関数には、共和分の関係が成立していたことより、より広義の意味での貨幣である M3 に対して、長期的に安定した貨幣需要関数が存在していることを確認することができた。その結果、無担保コールレート(オーバーナイト物)、無担保コールレート(1週間物)、無担保コールレート(1ヶ月物)の金利弾力性の値は絶対値でみて、それぞれ、0.143、0.182、0.169 であることも確認できた。2: 無担保コールレート(オーバーナイト物)から短期金利と長期金利に対して、また、ベース・マネーから株価に対して、グランジャーの意味での因果性の関係が支持された。このことから、金融変数を予測する際に、金融政策の操作目標変更による情報が役立つことが確認された。3: ベース・マネーショックに対し、短期金利は負、長期金利は正に反応し、株価は負に、外国為替レートは正に反応していることが確認できた。これにより、株価チャネルの存在は否定された。上記の結果から、日本の貨幣需要関数はこの期間安定的であることが分かった。これにより、日本銀行が緩和政策として流動性を供給するとそれに見合った貨幣需要が生じ、市場で調整されることになる。その際、投資家はより危険な資産である長期国債や株式を保有するのではなく、短期国債といったより安全資産を保有する傾向が分かった。

◎ 小原 篤次 「中国の外貨準備資金によるアクティブ株式運用の実証研究」

2008年のリーマン・ショック後も、政府系ファンドの資産規模が拡大し、ヘッジファンドやプライベート・エクイティ・ファンドを超え、年金・保険・投資信託に次ぐ巨大な機関投資家に成長している。政府系ファンドをめぐる課題や批判について、米連邦準備理事会(FRB)の要職や米財務次官補などを歴任したエドウィン・トゥルーマン(ピーターソン国際経済研究所シニアフェロー)が、①投資のミスマネジメント、②政治的パワーや経済的パワーの追求、③金融保護主義の激化、④金融市場の混乱や不安定さの誘因、⑤政府系ファンド設立国と投資先との利益相反の5つに整理したうえで、こうした課題や批判が政府系ファンドの不透明さから生じていると指摘している。そこで本稿は、まず政府系ファンドの概況、中国最大の政府系ファンドCICの運用を概観したうえで、さらに実証研究のサーベイを行い、政府系ファンドに関する先行研究で明らかになったことを整理する。

◎ 鯉渕 賢 「大規模金融機関縮小のインパクト」

一公社化以降の郵貯減少が都道府県別預金市場に与えた影響の分析一

世界金融危機時の大規模金融機関救済の経験から、今後の政府救済の誘因を抑制して信頼性のあるコミットメントを伴った金融機関破綻処理方式が模索されている。その主要な論点の一つは、金融機関の規模が大きいくほど潰せないと考えられることから、大規模金融機関の分割や資産譲渡を含めた規模縮小を議論すべきかどうかという点である。しかしながら、実際に一国の特定の金融市場で最大級の金融機関の規模が短時間で縮小した事例は世界的に見ても極めて限られている。本研究では郵政民営化を特定の金融市場で支配的な金融機関が急激に規模を縮小したとき、同じ市場内の他の競合金融機関にどのようなインパクトをもたらすのかを、特に預金市場で支配的地位にあった郵便貯金(ゆうちょ銀行)の公社化以降の規模縮小が郵便貯金と競合する地域金融機関の預金残高にどのような影響を与えたのかを、ゆうちょ銀のディスクロージャー誌で入手可能な都道府県別の郵便貯金残高データと、各都道府県の地域金融機関の預金データを用いたパネルデータにより実証分析を行う。